

2026年3月 31日

Press Release

報道関係各位

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

**休眠預金活用事業に採択されたインパクト投資ファンド  
「群馬サステナブル観光ファンド」が設立  
～地域金融機関等と連携し、持続可能な観光地づくりを推進～**

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（所在地：東京都千代田区、理事長：二宮 雅也、英文名：Japan Network for Public Interest Activities、略称：JANPIA）は、休眠預金等活用制度に基づき実施した2024年度出資事業の公募において資金分配団体として採択されたぐんま地域共創パートナーズ株式会社が、このたび、群馬県観光物産国際協会との連携を契機に、インパクト投資ファンド「群馬サステナブル観光ファンド」（正式名称：群馬サステナブル観光投資事業有限責任組合）を設立したことをお知らせします。

本ファンドは、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社（GRASP）を中心に、株式会社エイチ・アイ・エス（HIS）や地域金融機関等が連携して組成されたもので、地域の観光資源を活かした持続可能な地域づくりと社会課題の解決を目指すものです。

■ 採択事業の概要

本ファンドは、休眠預金を活用した出資事業としてJANPIAが採択した取り組みであり、社会的インパクトと収益性の両立を目指す「インパクト投資」の手法を活用しています。

観光分野を起点に、地域における課題解決と新たな価値創出を図るとともに、持続可能な資金循環の構築を目指します。

■ ファンドの概要

ファンド名称	群馬サステナブル観光投資事業有限責任組合
ファンド総額	10 億円
無限責任組合員(GP)	ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
有限責任組合員(LP)	一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA） 公益財団法人群馬県観光物産国際協会（GTIA） 株式会社エイチ・アイ・エス 株式会社群馬銀行 株式会社東和銀行 北群馬信用金庫 桐生信用金庫 しののめ信用金庫 利根郡信用金庫
投資対象	① 群馬県内観光地等での空き家・空き店舗等再活用資金 ② 再生可能エネルギー等の環境負荷低減に取り組む資金 ③ 外国人労働者の定着支援や多文化共生の促進による人材確保・環境改善に取り組む資金
ファンド HP	<a href="https://www.g-rasp.co.jp/fund/sustainable-fund">https://www.g-rasp.co.jp/fund/sustainable-fund</a>

## ■背景

地域の観光産業は、人口減少や担い手不足、施設の老朽化などの課題に直面しています。

一方で、地域資源を活かした観光振興は、地域経済の活性化と社会課題の解決の両面に寄与する重要な分野です。

こうした中、本ファンドは、資金支援と民間ノウハウを組み合わせることで、地域における持続可能な観光地づくりと新たな価値創出を推進します。

## ■JANPIAの役割

JANPIAは、休眠預金等活用制度の指定活用団体として、本事業を採択し、出資を通じて社会課題の解決に資する資金の循環を促進しています。

本ファンドは、地域金融機関や民間企業等と連携したインパクト投資のモデルであり、今後の展開が期待されます。

JANPIAは今後も、行政だけでは対応が難しい社会課題の解決を促進するため、多様な主体との連携を通じた資金支援および非資金的支援を推進し、社会的インパクトの創出と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## ■休眠預金等活用制度について

2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等（休眠預金等）を社会課題の解決や民間活動の促進のために活用する制度です。

2016年12月に休眠預金等活用法が議員立法で成立し、2019年度から助成事業が開始。2023年6月に同法が改正されたことにより、2024年より活動支援団体や出資事業など新たな支援制度が開始しました。

・休眠預金等活用制度 <https://www.kyuplat.com/kyumin/details/>

## ■一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）について

2018年7月に経団連が主導して設立されました。経済界をはじめ、民間公益セクター、労働界、アカデミアなどオールジャパンで休眠預金等活用制度を支え、発展させ、SDGsの理念である「だれひとり取り残さない持続可能な社会作り」に貢献することを目指しています。

・JANPIA概要 <https://www.janpia.or.jp/about/outline.html>

・団体の活動を伝える「休眠預金活用プラットフォーム・メディアチャンネル」<https://www.kyuplat.com/media-channel/>

・JANPIA出資事業部note <https://investment-note.janpia.or.jp/>

〈本件に関する報道関係からのお問合せ〉

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）企画広報部

TEL : 03-5511-2026 Mail : [press@janpia.or.jp](mailto:press@janpia.or.jp)